

株式会社国際社会経済研究所

環境配慮行動へのICTの活用に関する生活者アンケート調査 報告書

2024年6月

本調査は、生活者の環境配慮行動に対するICTや情報の活用に関して、アンケート調査を実施したものである。環境配慮行動を後押しするために必要な情報を調査することにより、今後求められるICTの方向性の参考とすることを目的としている。

生活者が環境配慮行動を行うにあたって、ICTが果たす役割は今後増していくとみられている。ICTによって、行動の選択に必要な情報やその結果を可視化することで、行動変容を促すことが期待される。例えば、CO2排出量などの環境負荷をアプリで可視化することは、生活者が環境負荷の低い製品を選ぶ助けになる。電力消費量が機器ごとに把握できれば、機器ごとの節電対策が可能となる。気候変動の影響に対応したライフスタイルに関しても、適切な情報が適切なタイミングで提供されれば、事前に対策が取れるようになり、健康被害や災害の減少につながる。

これらの情報提供とICTを有効活用した社会的仕組みを作ることで、社会全体を環境配慮型にしていくことができると考えられる。本調査が、そのような社会の仕組みづくりの参考となることを期待している。

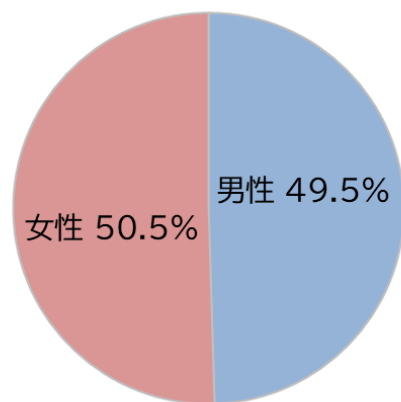
- インターネットリサーチ形式で、以下のように全国の1,036人から回答を得た。

調査対象	15～90歳の男女
調査地域	全国
調査方法	インターネットリサーチ
調査時期	2024年2月29日(木)～3月1日(金)
有効回答数	1,036サンプル
調査機関	株式会社マクロミル

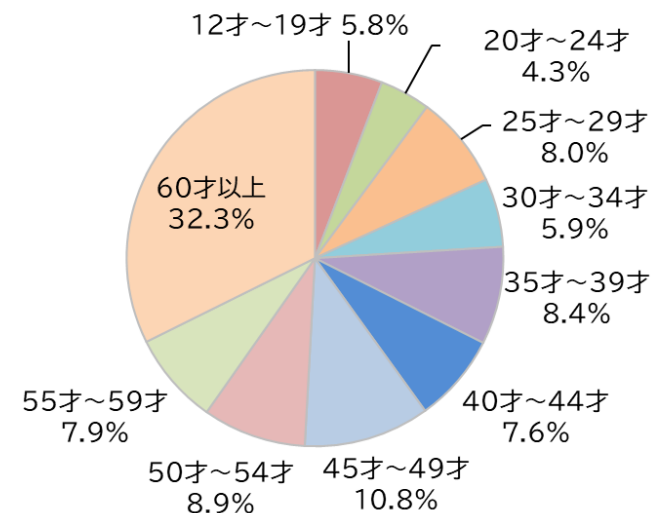
回答者の属性

- 回答者の属性は以下の通り。

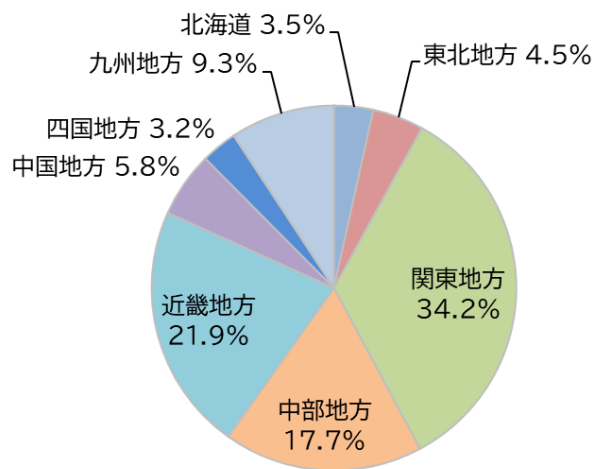
性別



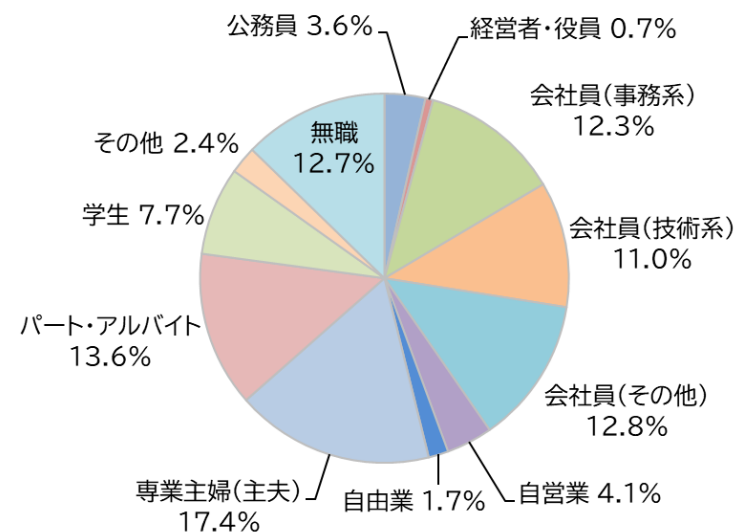
年齢



居住地



職業



- 生活者が一番関心がある環境問題は気候変動(地球温暖化)の分野である。(Q1)
 - エコバックの使用をはじめ、9割の人が何らかの環境配慮行動を実行している。(Q2)
 - 環境配慮行動に高い効果がある情報の特定はできなかった。能動的に情報を求めていく姿勢は高くない可能性がある。(Q3)
 - 環境関連の情報をCO₂排出量などの単純な数値で示すだけではなく、何らかの経済的メリットや行動による結果の見える化と組み合わせることが有効であると考えられる。(Q6、Q12、Q14、Q16、Q17)
 - ICTの活用による「行動の見える化」「行動の効率化」が進めば、行動のきっかけになると答えた人は5割程度いた。(Q18)
-
- 「気候変動適応」という言葉は生活者には浸透していない。一方で、多くの生活者が気候が変わったことを実感しており、今後の生活への影響に不安を感じている(Q19、Q20、Q21、Q22)
 - 気候変動に関しては、「ゲリラ豪雨/洪水/台風情報」に関する情報は5割以上の人が重要になると考えている。また、「災害時の避難所の情報」「熱中症アラート」「健康への影響」という自分自身に影響を与える可能性がある情報が特に求められている。(Q26)

環境配慮行動

省エネ、リサイクル

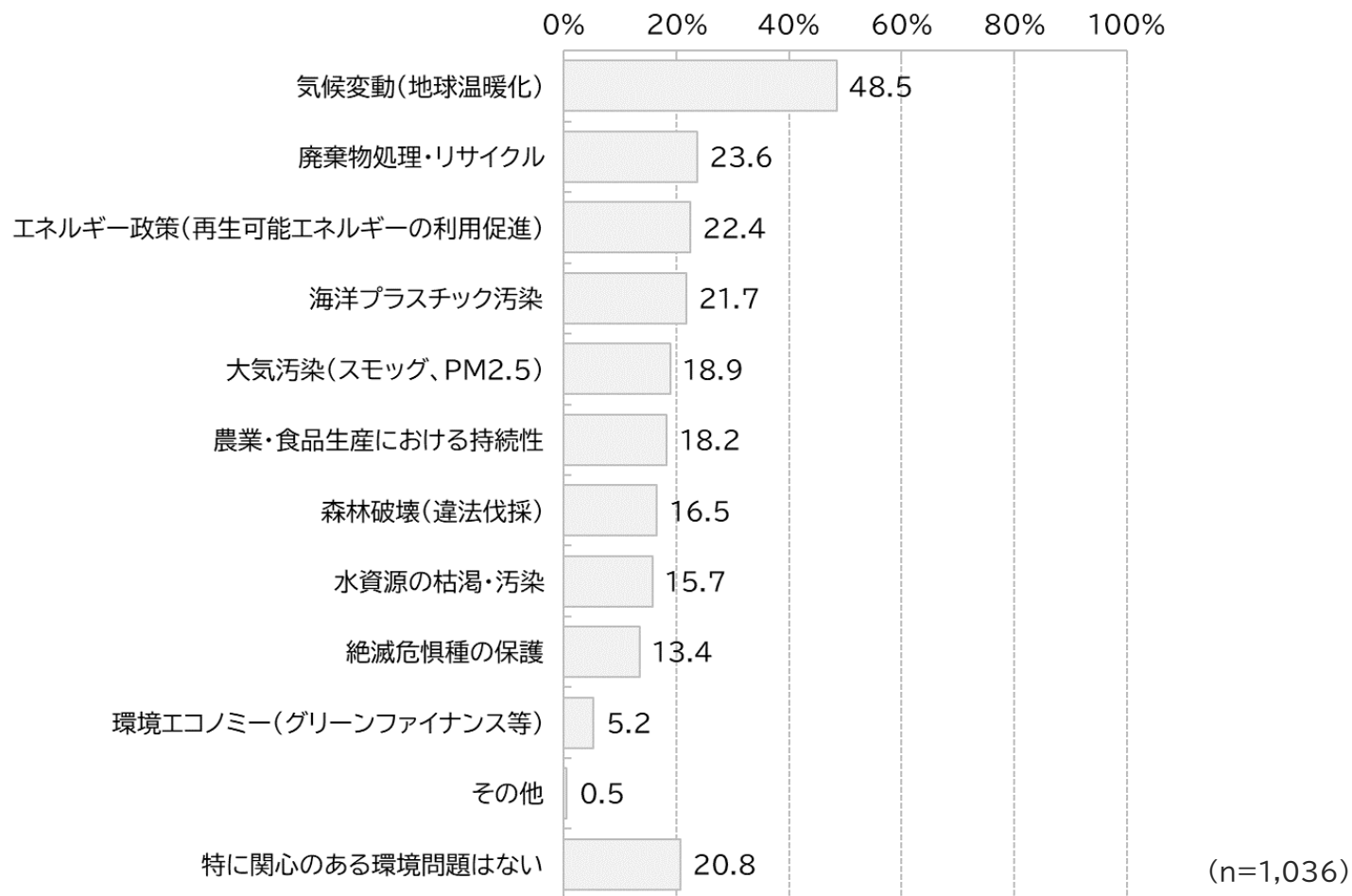
再エネ、モビリティ

行動の後押し

地球温暖化適応

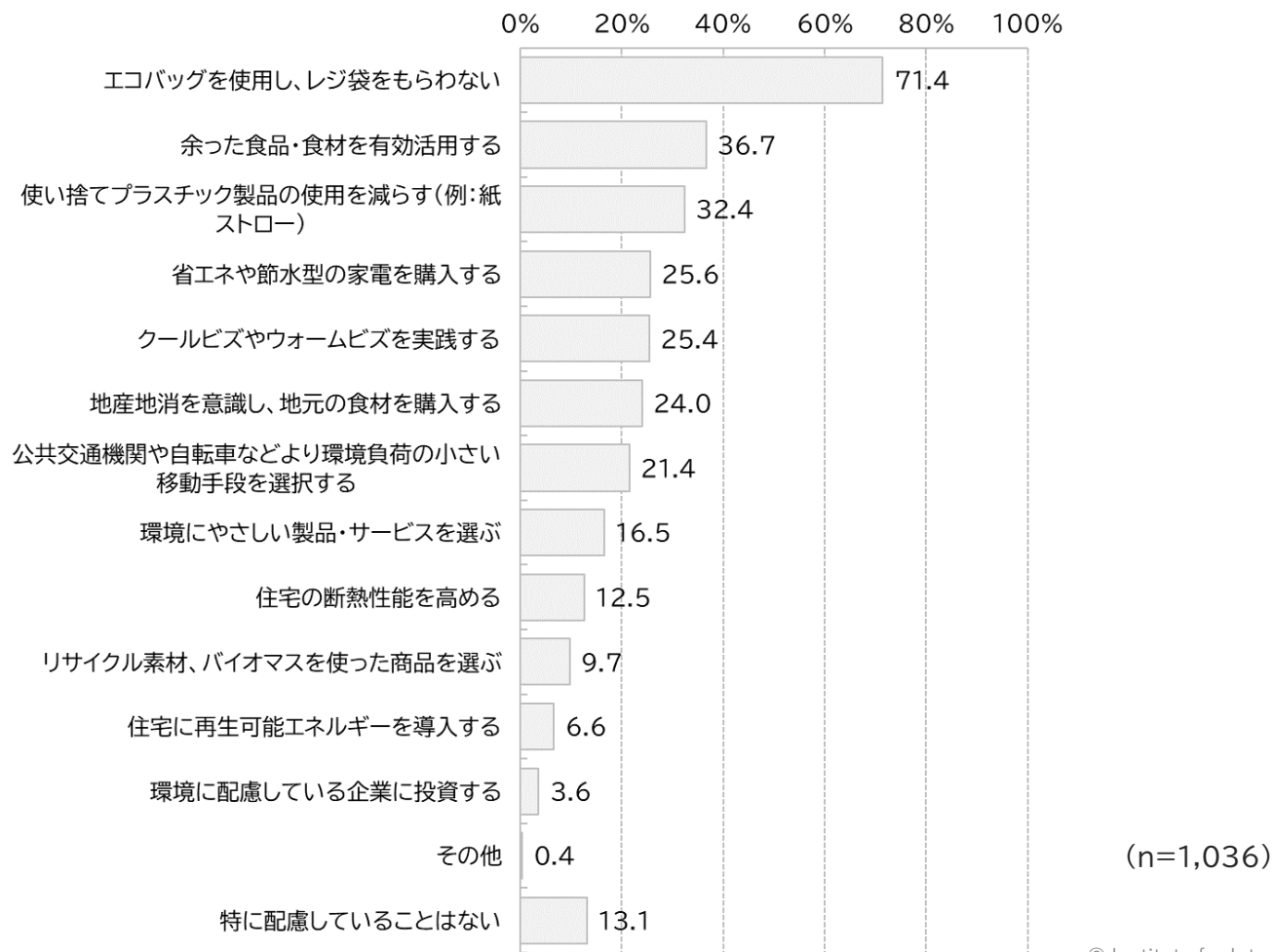
[Q1]環境問題に関連する要素として、あなたが関心のあるものをお選びください。(あてはまるものを3つまでお選びください)

- 気候変動に対する関心が最も高く、48.5%が関心ありと答えた。
- 「廃棄物・リサイクル」「エネルギー政策」「海洋プラスチック」などが続くが、いずれも2割程度にとどまる。



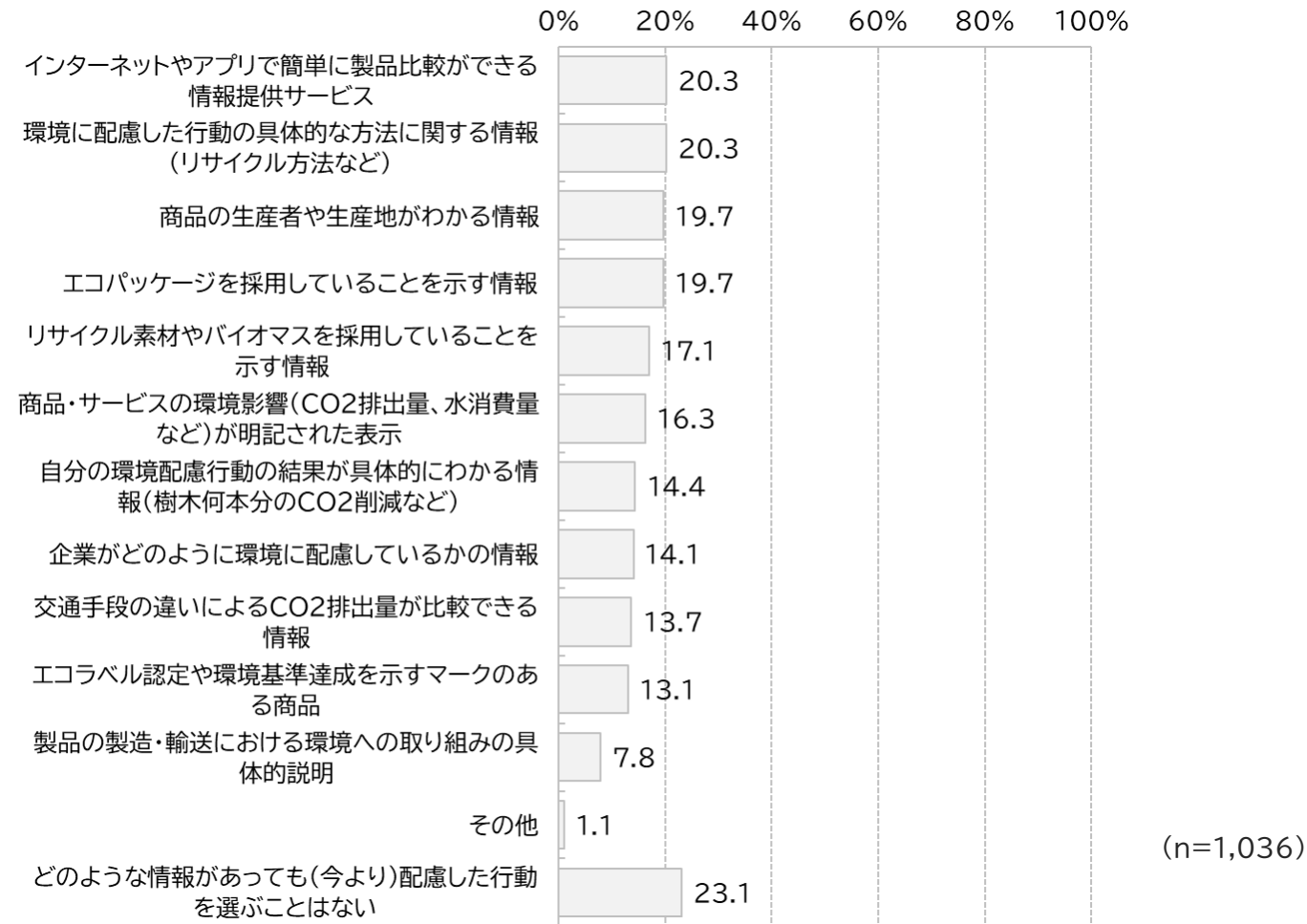
[Q2]あなたが普段の生活において、環境に対して配慮していることはありますか。(あてはまるものをすべてお選びください)

- 「エコバックを使用し、レジ袋をもらわない」と答えた人が7割を超え、多くの人に行動が定着していると考えられる。
- 「余った食品・食材を有効活用する」「使い捨てプラスチック製品の使用を減らす」も3割以上の人が配慮していた。
- 「特に配慮していることはない」(13.1%)と答えた人を除く約9割の人は何らかの環境配慮行動を実行している。



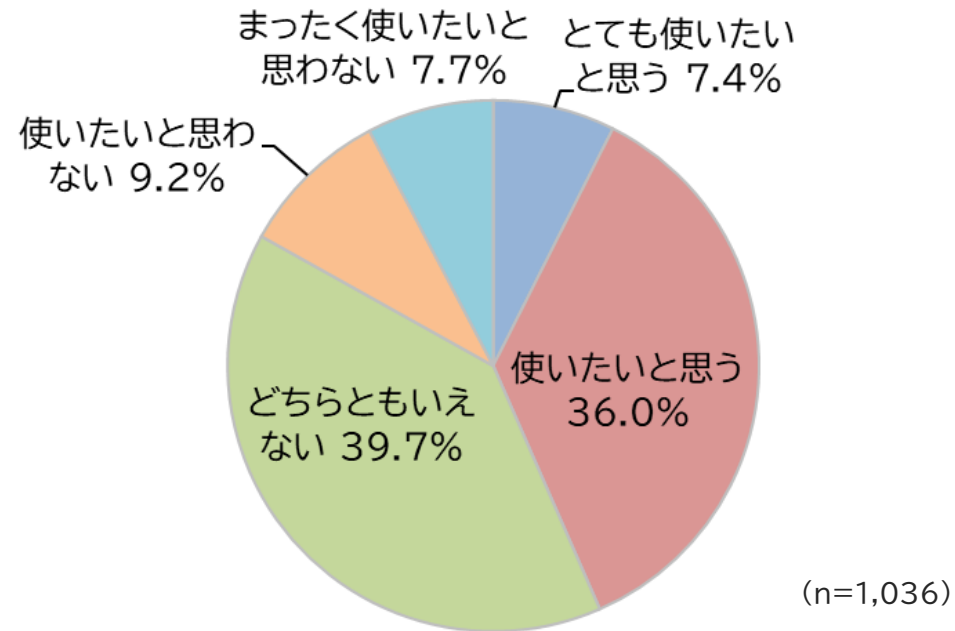
[Q3]あなたは、どのような情報があれば環境に対して(今より)配慮した行動(お買い物、生活スタイル)を選ぶようになると思いますか。(あてはまるものを3つまでお選びください)

- いずれの選択肢も2割程度かそれ以下にとどまり、高い効果がある情報を差別化できない。
- 環境配慮行動を行っていくために、能動的に情報を求めていく姿勢は高くない可能性がある。



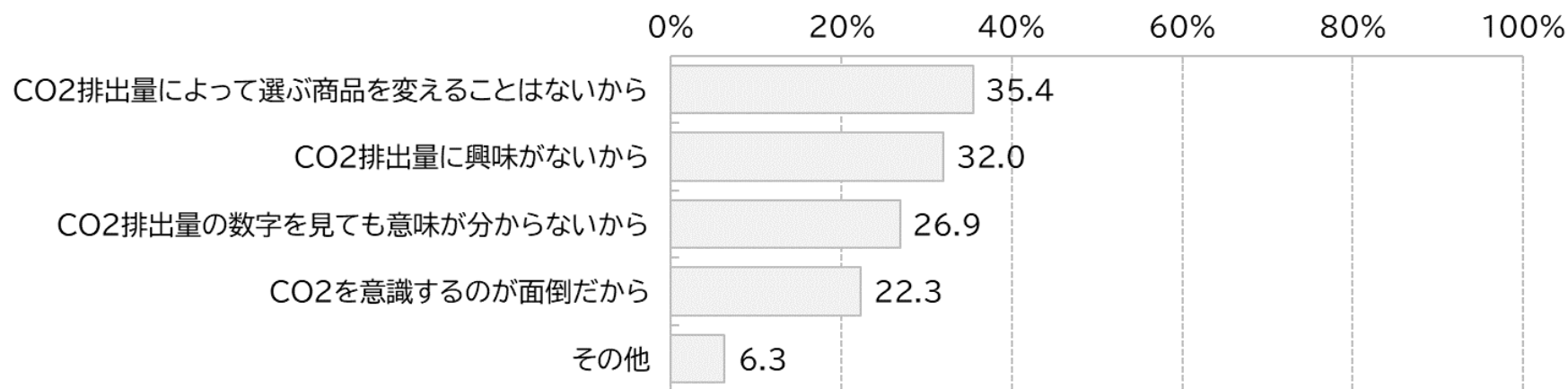
[Q4]あなたは、買いたい商品やサービス、または自分の行動の結果によるCO₂排出量がある場でわかるサービス/アプリがあったら使いたいと思いますか。

- 商品・サービスのCO₂排出量がわかることについては、4割以上の人に関心があった。



[Q5]前問にて、買いたい商品やサービス、または自分の行動の結果によるCO₂排出量がある場でわかるサービス/アプリについて「使いたいと思わない」「まったく使いたいと思わない」と答えた理由としてあてはまるものをすべてお選びください

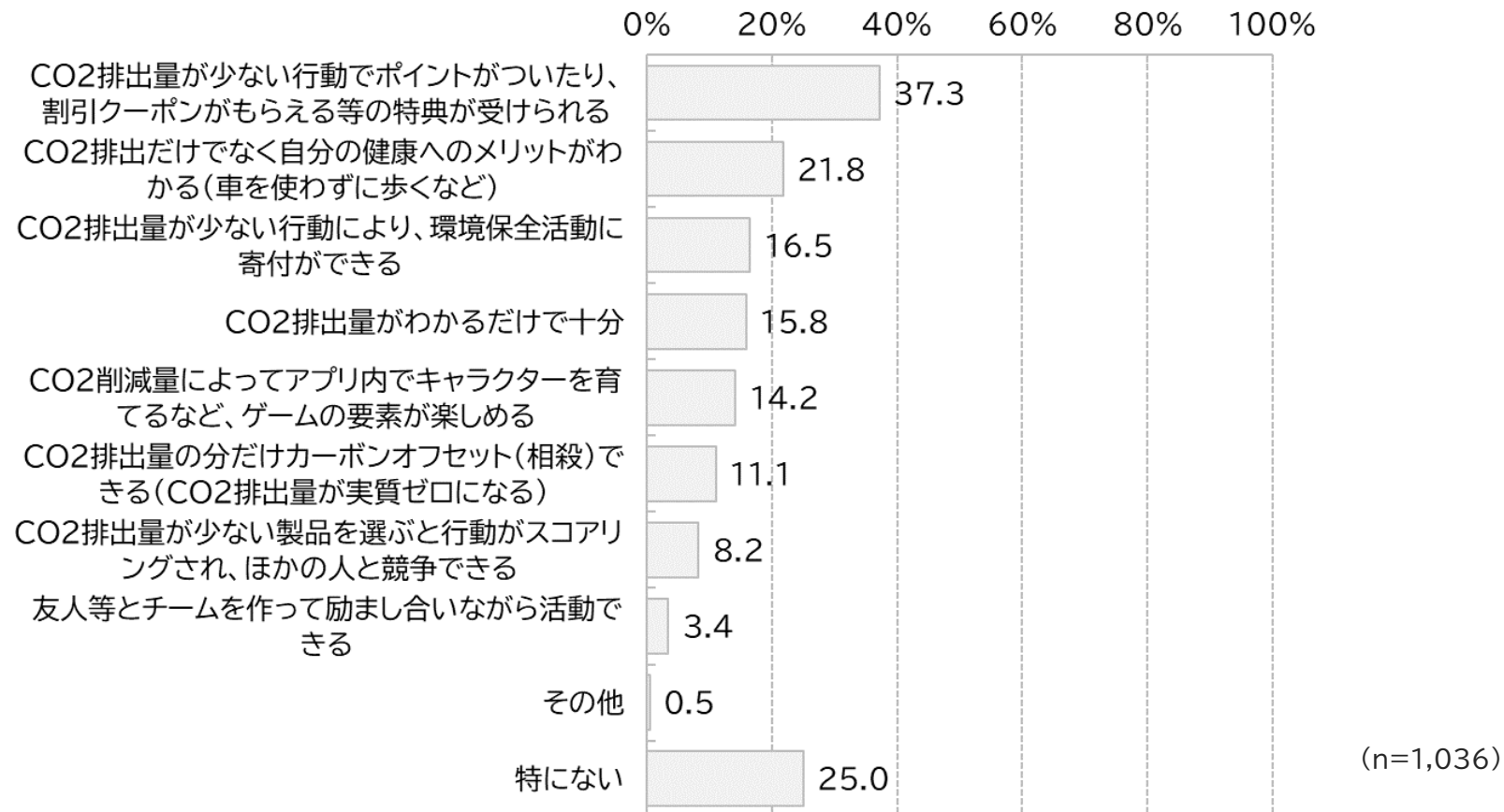
- CO₂排出量がわかるサービス/アプリに関心がない人は、「選ぶ商品を変えることがない」「興味がない」などが関心がない理由。



(n=175)
Q4で「使いたいと思わない」「まったく使いたいと思わない」と答えた人が対象

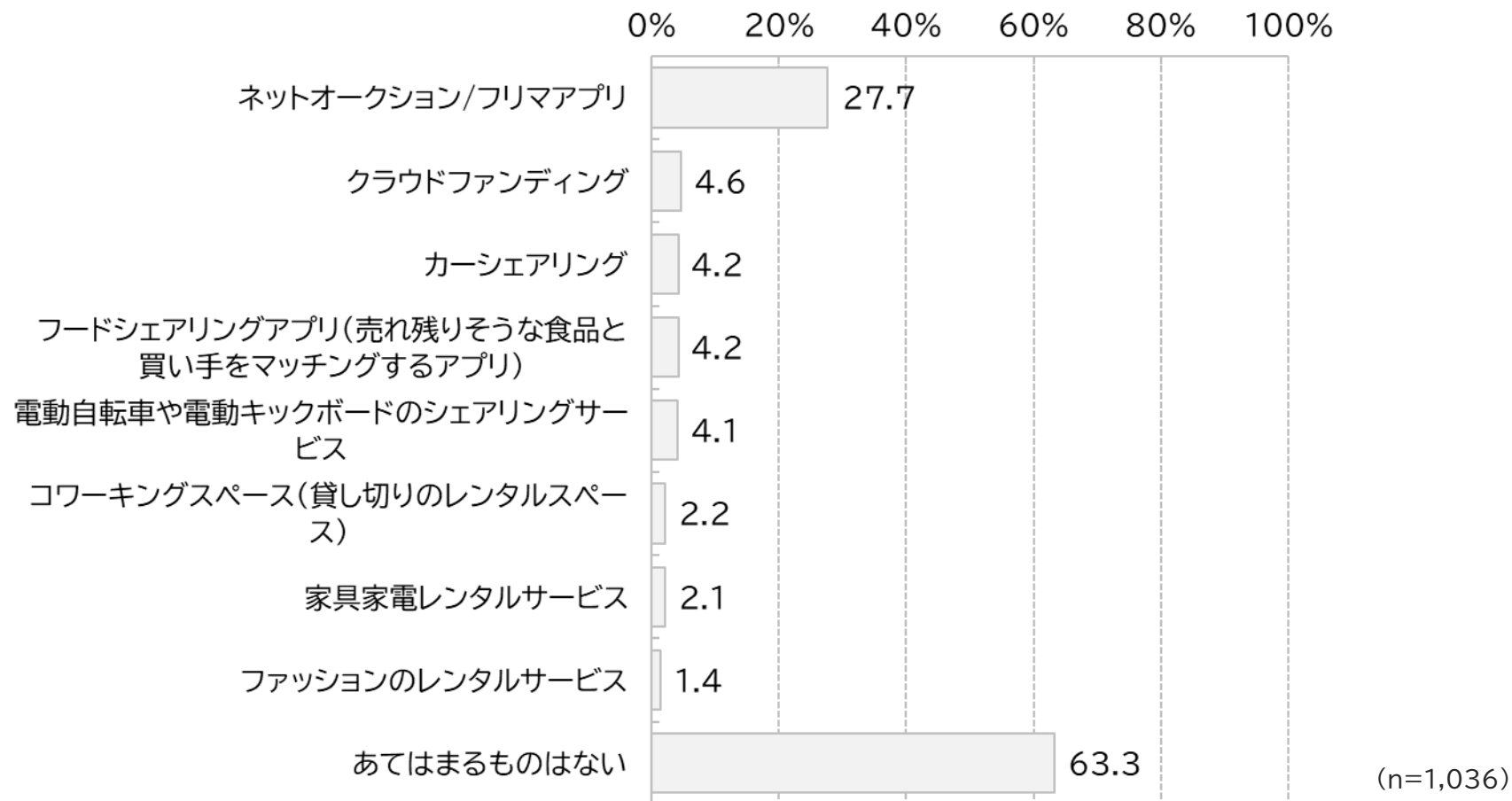
[Q6]前問のような、CO₂排出量がその場でわかるサービス/アプリに、どのような仕組みがあればいいと思いますか。
(あてはまるものを3つまでお選びください)

- 「CO₂排出量が少ない行動でポイントがついたり、割引クーポンがもらえる」などのインセンティブがあれば使いたいと考えている人が、4割近くいた。
- 排出量が数字としてわかるだけでなく、なんらかのメリットと組み合わせることは有効と考えられる。



[Q7]以下のサービスのうち、普段あなたが使っているものはありますか。(あてはまるものをすべてお選びください)

- 近年話題となっているシェアリングサービスはまだ多くの人に普及しているとはいいいがたいが、ネットオークション/フリマアプリは3割近くの人に定着している。



環境配慮行動

省エネ、リサイクル

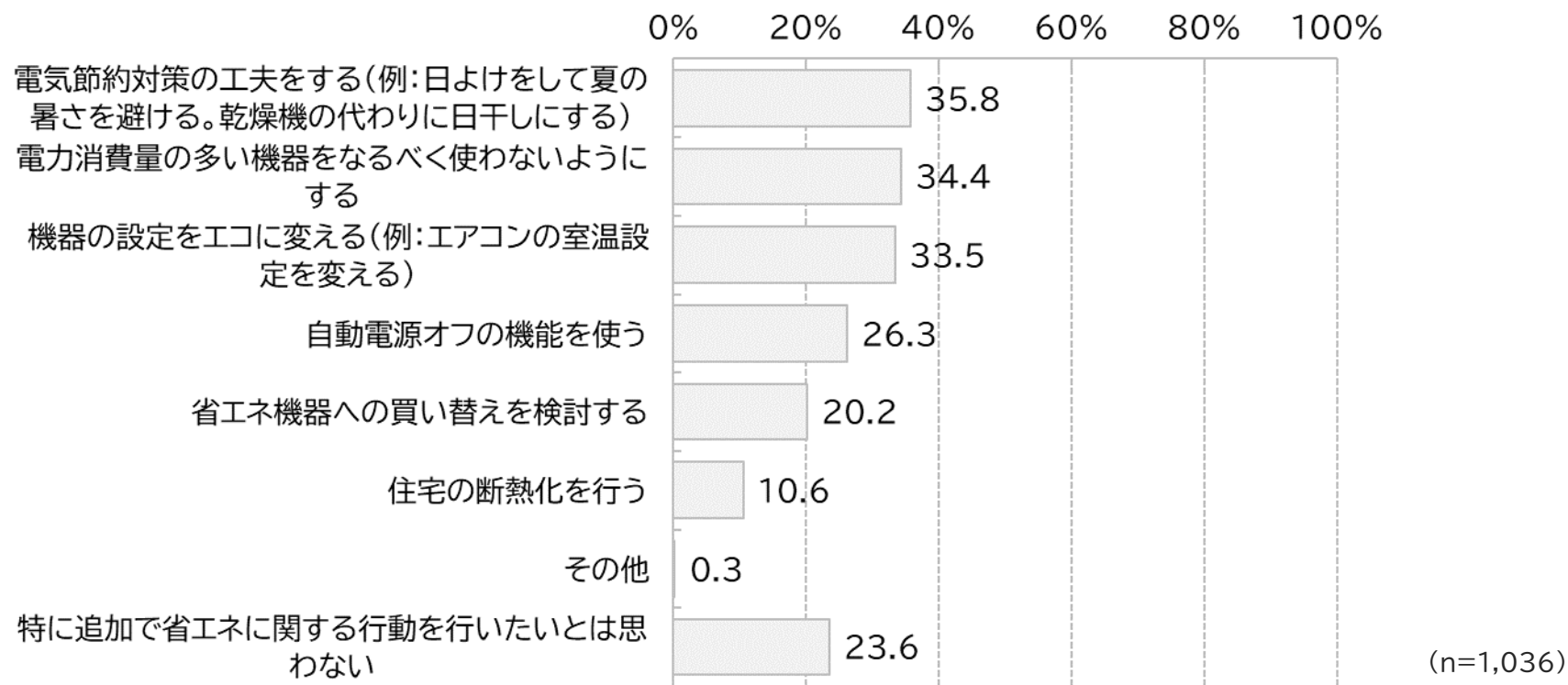
再エネ、モビリティ

行動の後押し

地球温暖化適応

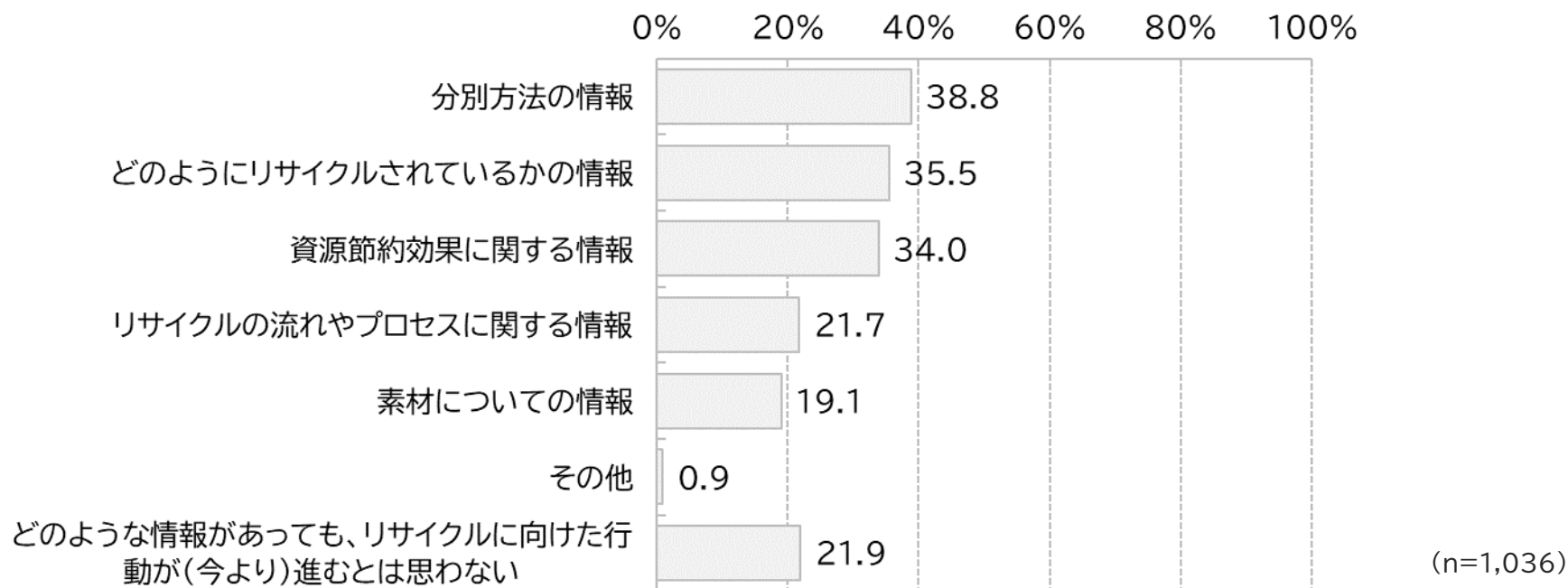
[Q8]使用している機器ごとの電力消費量がわかったら、追加で省エネに関する行動を行いたいと思いますか。行いたいと思う場合は、その内容としてあてはまるものを、3つまでお選びください。

- 機器ごとに電力消費量が分かった場合、「電気節約対策の工夫をする」「電力使用量の多い機器をなるべく使わないようにする」「機器の設定をエコに変える」という行動を取る人がそれぞれ3割以上いた。
- 買い替えや断熱化といった投資を伴う行動よりも、すぐにできる対策が優先されていると考えられる。



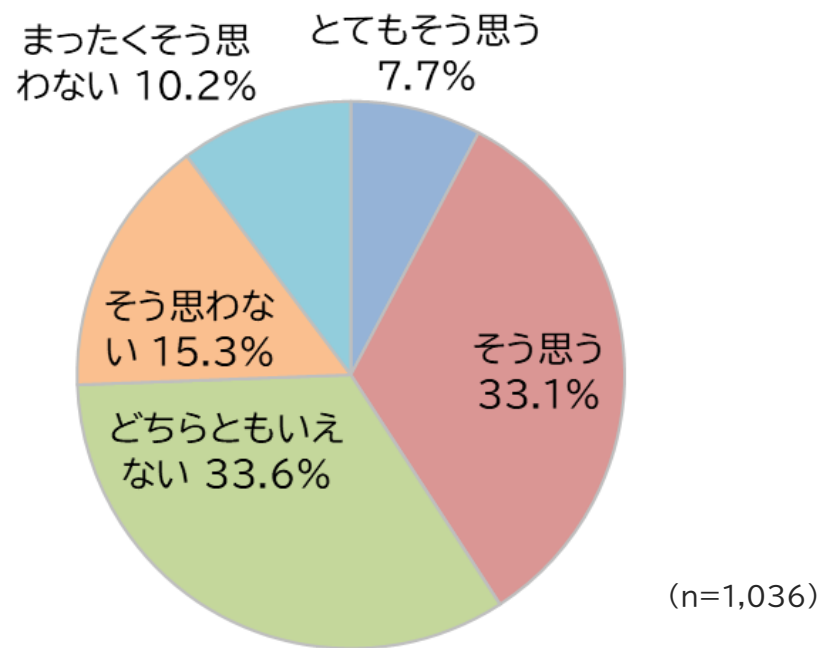
[Q9]あなたは、どのような情報があれば、リサイクルに向けた行動を(今より)進めるようになると思いますか。
(あてはまるものを3つまでお選びください)

- リサイクルを促す情報としては、「分別方法の情報」「どのようにリサイクルされているかの情報」「資源節約効果に関する情報」と答えた人がそれぞれ3割以上いた。
- 「素材についての情報」と答えたのは2割程度であり、それだけでは行動に結びつきにくい可能性がある。



[Q10]商品のパッケージに印刷してあるQRコードを介して、分別方法やリサイクルに関する情報にアクセスできるとしたら、それを読み込もうと思いますか。

- 4割以上の人々が、QRコードを介してリサイクル関連の情報にアクセスすることに関心があった。
- Q9に示したような情報に対して、QRコードでアクセスできるようになることは、生活者の行動に影響を与えられる可能性がある。



環境配慮行動

省エネ、リサイクル

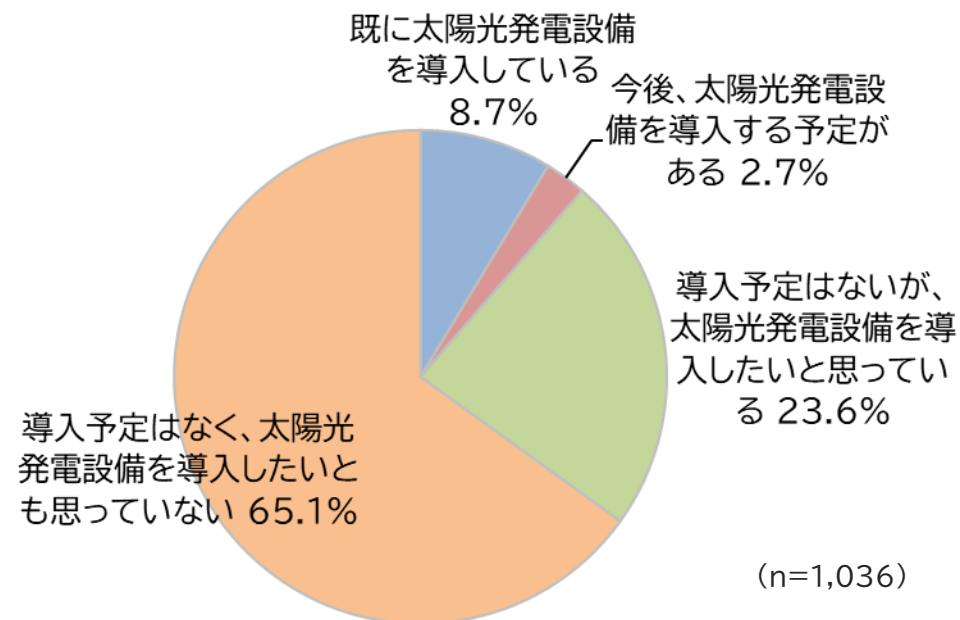
再エネ、モビリティ

行動の後押し

地球温暖化適応

[Q11]あなたはご家庭において、太陽光発電設備を導入していますか。

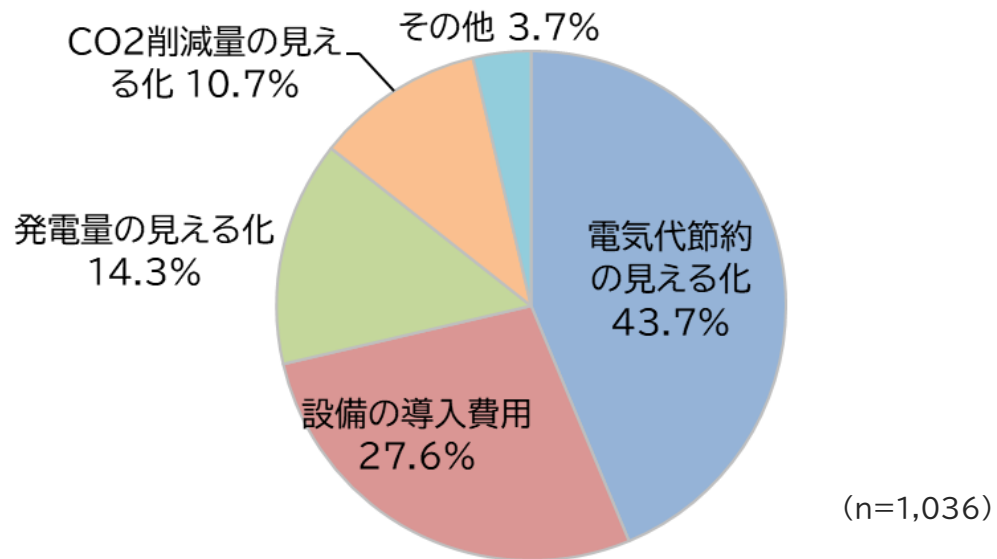
- 太陽光発電を「導入している」「今後導入予定」の人は1割程度であった。約2割の人は「導入予定はないが、導入したい」との回答だった。
- なお、本設問では戸建住宅か集合住宅かの区別を質問していないことに留意する必要がある。(集合住宅の場合には自分の意志で太陽光発電設備を入れることが難しい)



[Q12]あなたが太陽光発電設備を導入する場合には、どのような情報を一番重要視しますか。

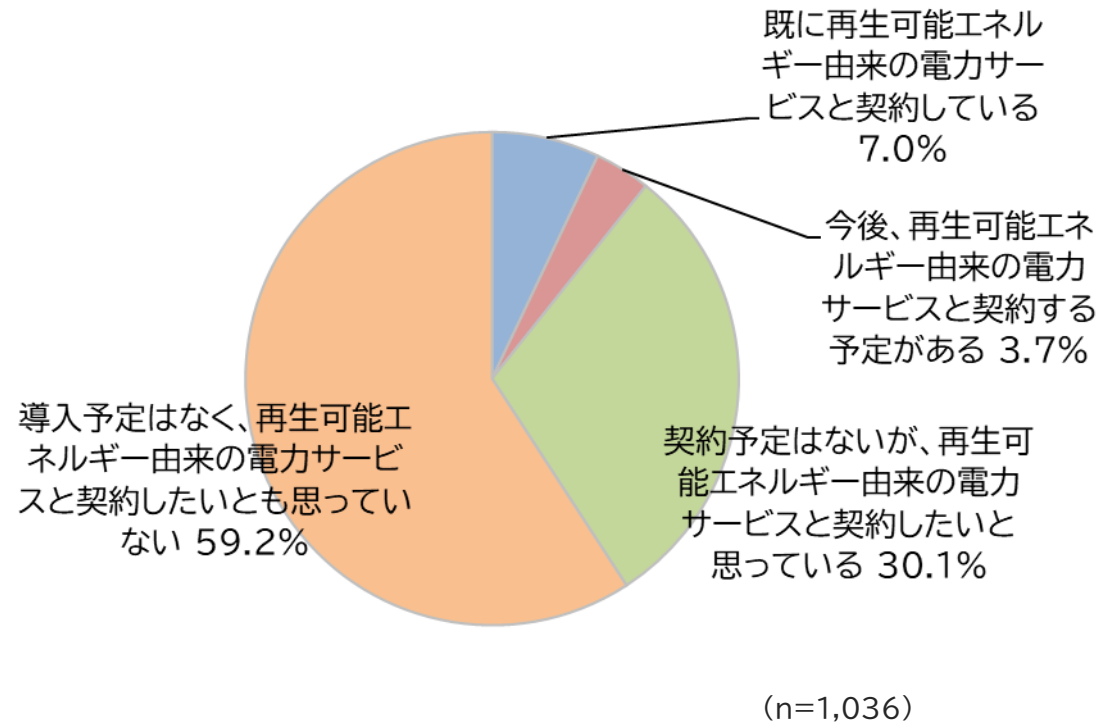
※既に導入している場合、どのような情報を一番重要視したかでお答えください。 ※導入していない場合も導入する場合を想定してお答えください。

- 太陽光発電を導入する際に重視する情報は「電気代節約の見える化」「設備の導入費用」というコストに関連する情報が7割以上を占めた。
- CO2削減量のような環境への貢献だけでなく、経済的メリットを示すことが重要であると考えられる。



[Q13]あなたはご家庭において、再生可能エネルギーに由来する電力サービスを契約していますか。

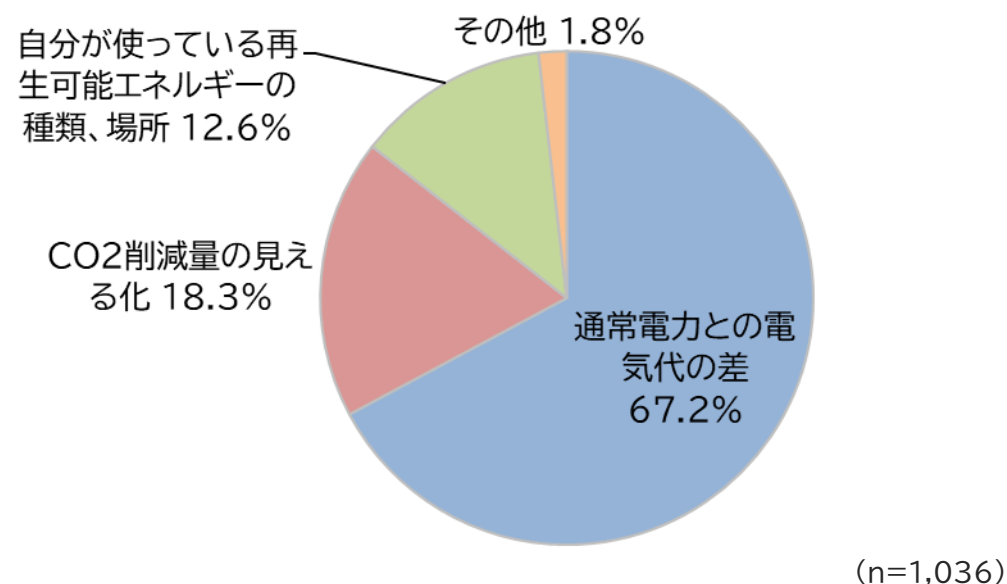
- 近年注目されている、再エネに由来する電力サービスの関心について聞いた。
- 再エネに由来する電力サービスを「契約している」「契約予定」と答えた人は1割程度いた。「契約予定はないが、契約したいと思っている」と答えた人は3割程度いたものの、6割は「契約したいとも思っていない」との回答だった。



[Q14]あなたが再生可能エネルギーに由来した電力サービスと契約する場合には、どのような情報を一番重要視しますか。

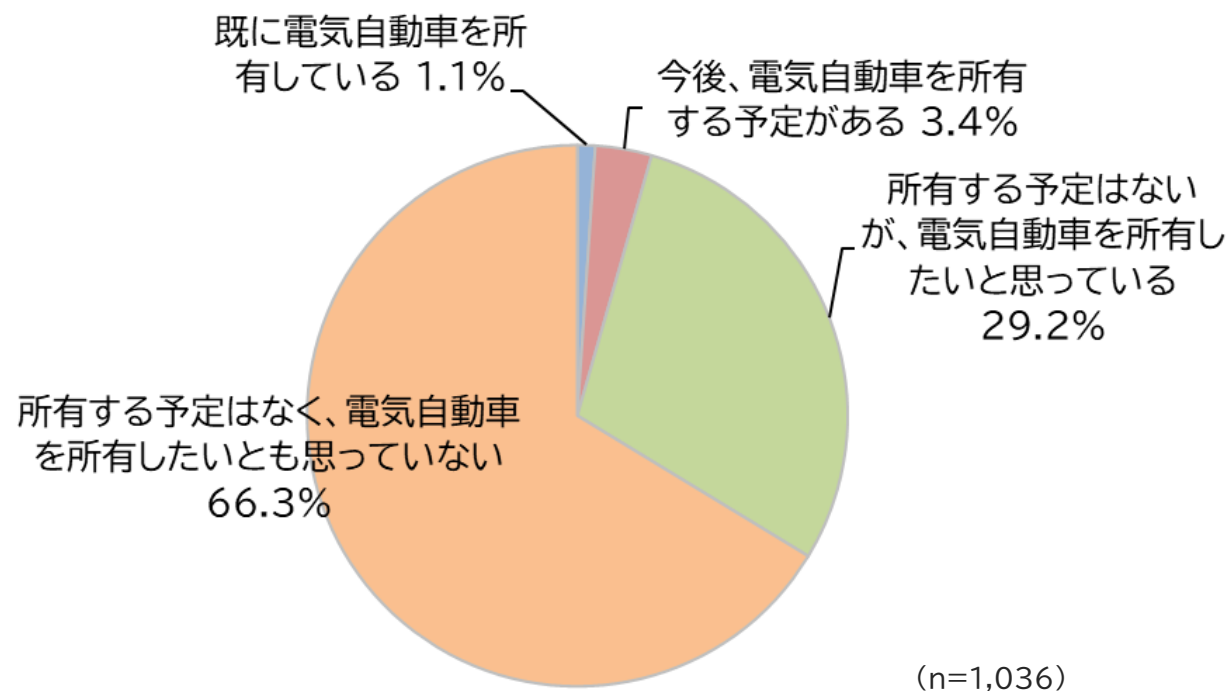
※既に契約している場合、どのような情報を一番重要視したかでお答えください。 ※契約していない場合も契約する場合を想定してお答えください。

- 再エネ由来の電力サービスに関して7割近くの人が「通常料金との電気代の差」と答えた。
- 「CO2削減量の見える化」「再エネの種類、場所」を重視する人は3割いたものの、コストへの関心が一番大きいことがわかる。



[Q15]あなたは、電気自動車を所有したいと思いますか。

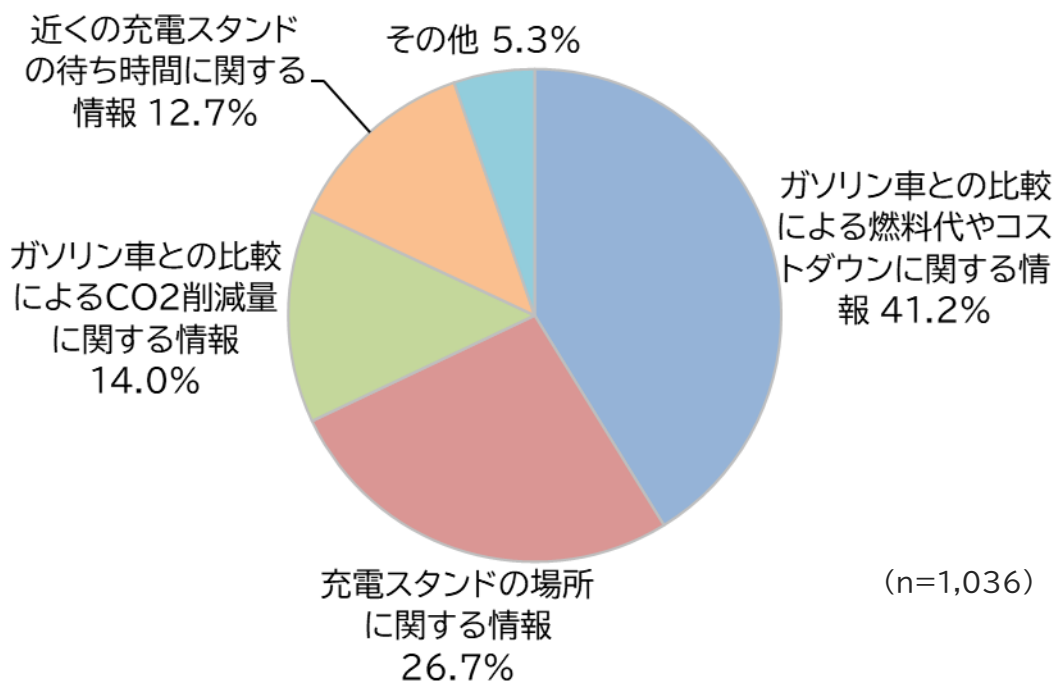
- 「電気自動車を所有している」「所有する予定がある」を合わせて5%以下である。「所有する予定はないが、所有したい」と思っている人は3割程度いる。



[Q16]あなたが電気自動車を所有する場合には、どのような情報を一番重要視しますか。

※既に所有している場合、どのような情報を一番重要視したかでお答えください。 ※所有していない場合も所有する場合を想定してお答えください。

- 「コストダウンに関する情報」を重視している人は4割以上であった。
- 「充電スタンドの場所に関する情報」「充電スタンドの待ち時間に関する情報」という充電スタンド関連の情報を合わせると4割程度になり、これらの情報の拡充も購入者の後押しになると考えられる。



環境配慮行動

省エネ、リサイクル

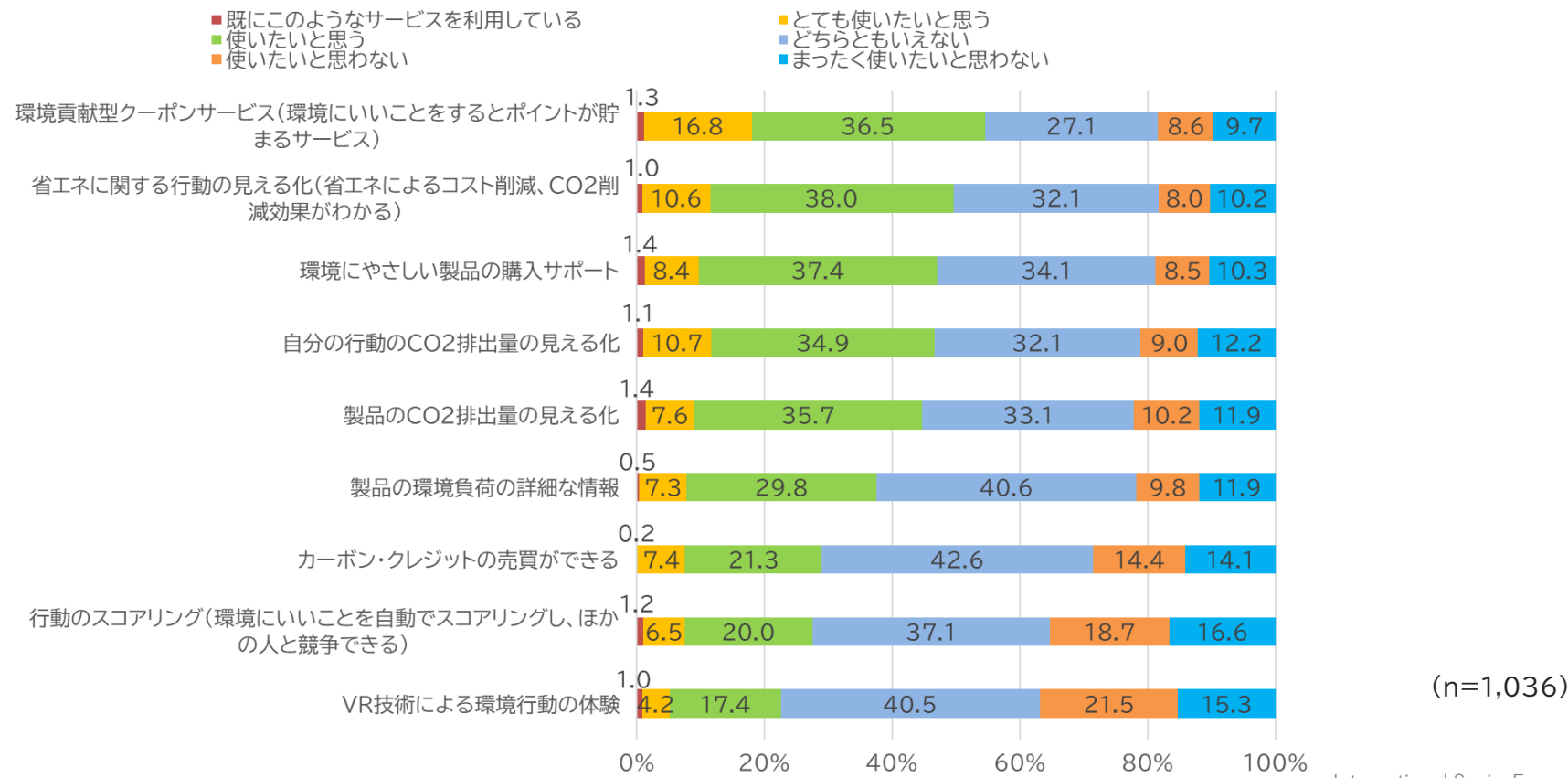
再エネ、モビリティ

行動の後押し

地球温暖化適応

[Q17]環境配慮行動に関する以下のサービスについて、あなたは使いたいと思いますか。それぞれについて、お気持ちに近いものをお選びください。

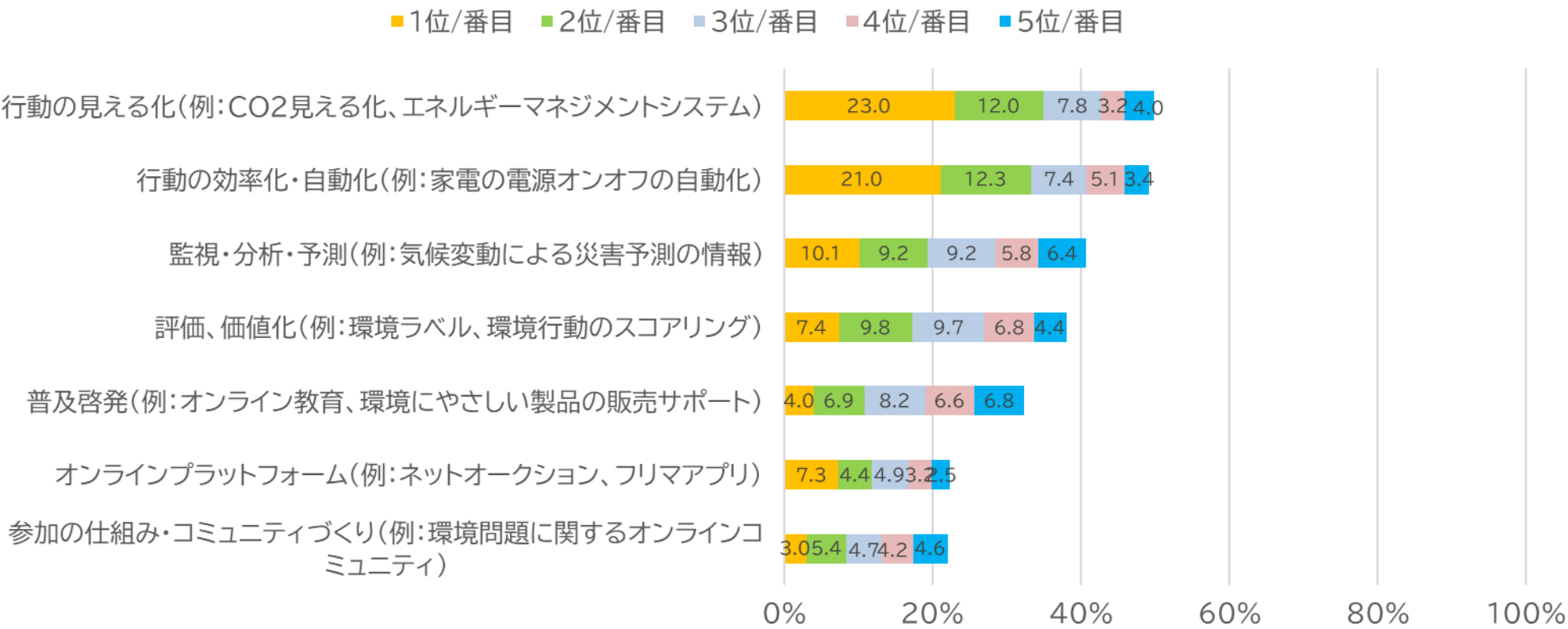
- 「環境貢献型クーポンサービス」「省エネに関する行動の見える化」といった経済的なメリットを得やすい情報については、5割程度の人が使いたいと答えた。
- 「自分の行動のCO2排出量の見える化」「環境にやさしい製品のサポート」「製品のCO2の見える化」といった、行動の変化を後押しする情報については、4割以上の人が使いたいと答えた。



(n=1,036)

[Q18]環境問題の解決に向けて、あなたが行動を変えるきっかけになると思うものを1位から5位までお答えください。

- 「行動の見える化」「行動の効率化」が進めば、行動のきっかけになると答えた人が5割程度いた。
- 「監視・分析・行動」「評価・価値化」の仕組みも4割程度の人がきっかけになると答えた。



(n=1,036)

環境配慮行動

省エネ、リサイクル

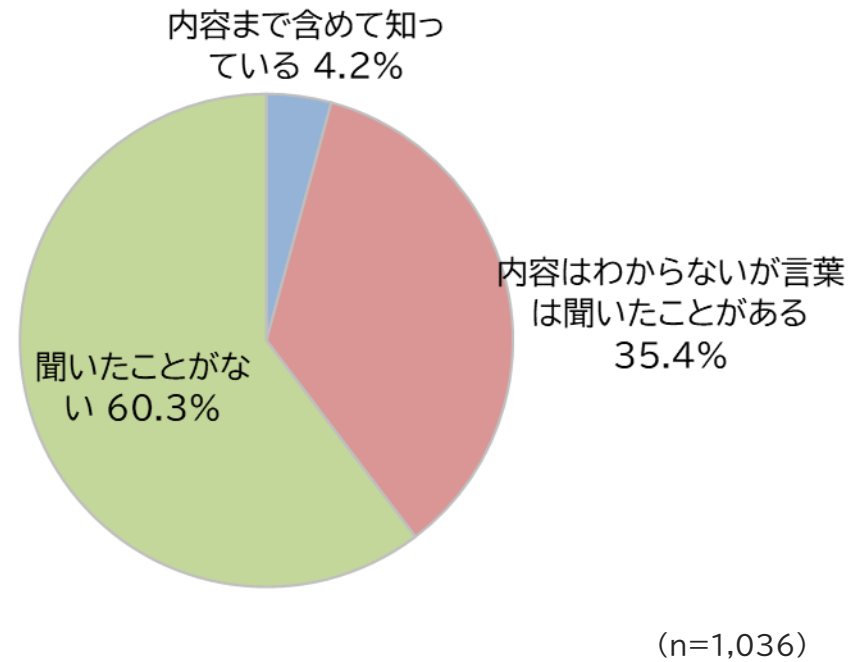
再エネ、モビリティ

行動の後押し

地球温暖化適応

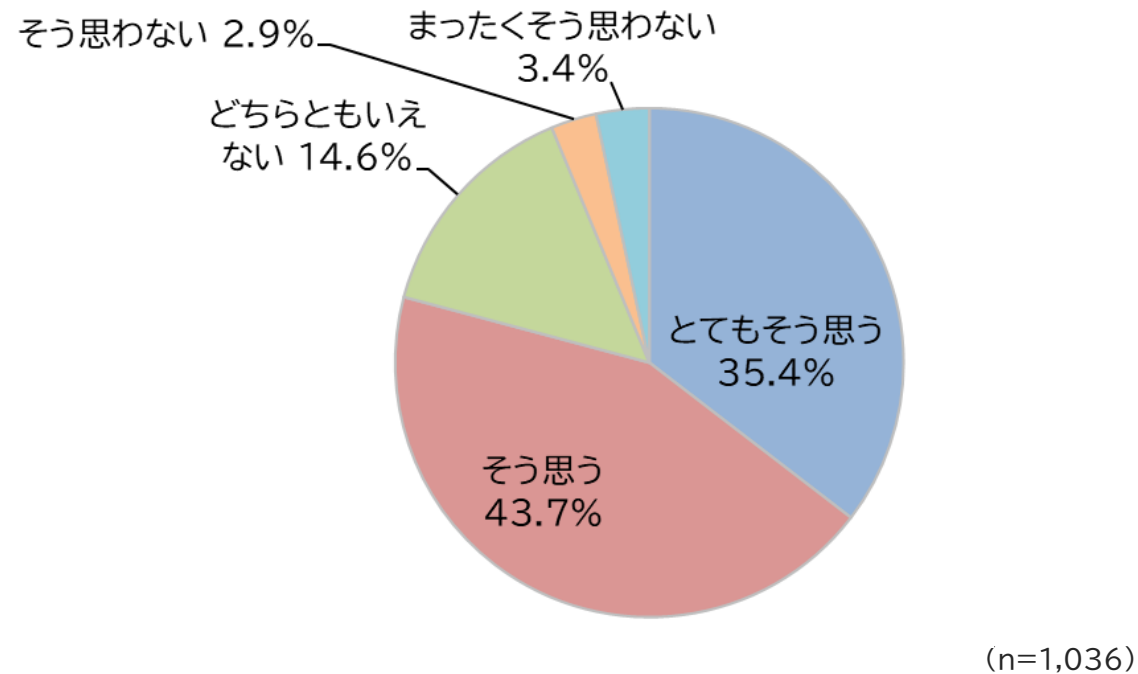
[Q19]あなたは、「気候変動適応策」という言葉を知っていますか。

- 内容まで含めて知っている割合は4.2%と低い。
- 「聞いたことがない」と答えた人は約6割と、言葉自体の認知度がまだ低い状況にある。



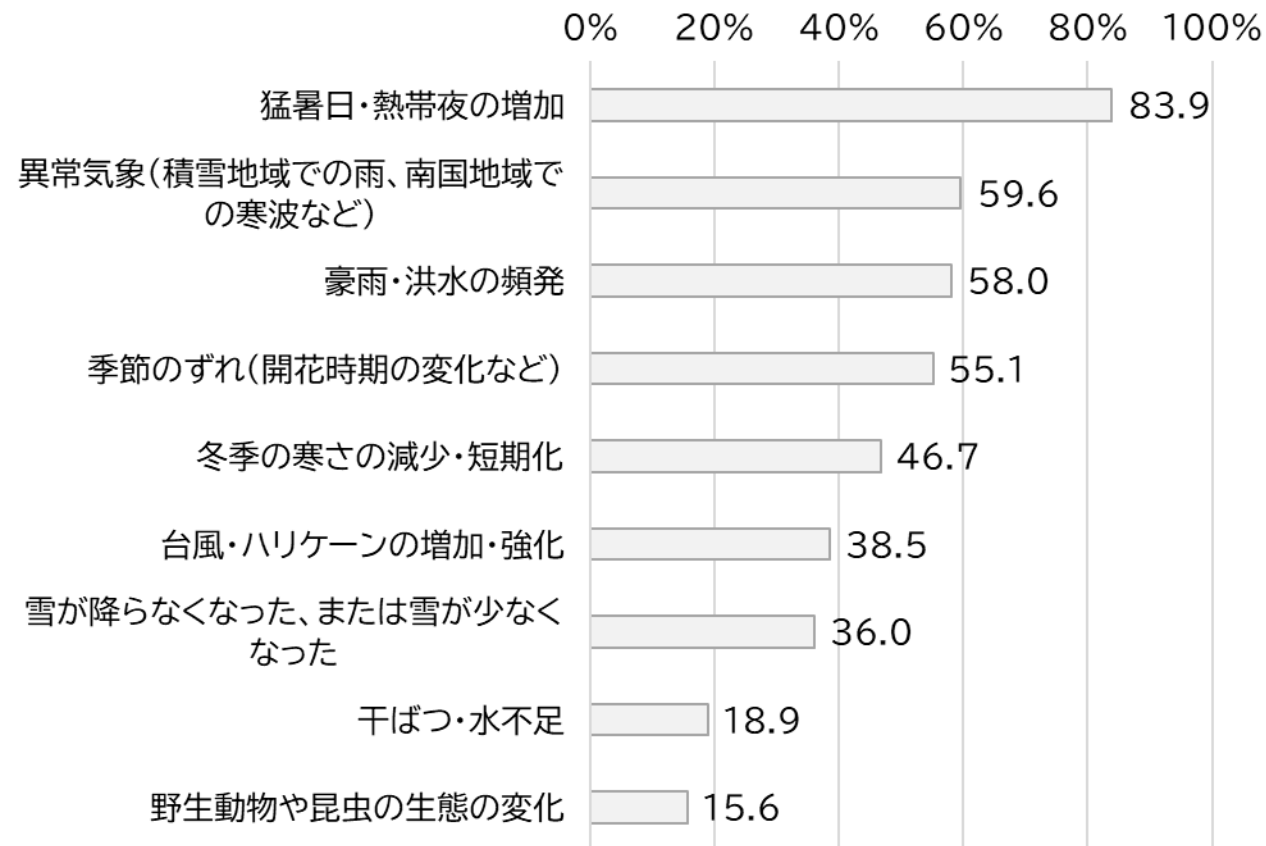
[Q20]あなたは、直近10年間について、身の回りの気候が変わったと思いますか。

- 「とてもそう思う」「そう思う」を合わせると約8割の人が身の回りの気候が変わったと感じている。



[Q21]どのような点で気候が変わったと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

- 8割の人が「猛暑日・熱帯夜の増加」を実感している。「豪雨・洪水の頻発」「異常気象(積雪地域での雨、南国地域での寒波など)」についても約6割の人が実感している。
- 気候変動の影響が身近に感じられている模様である。

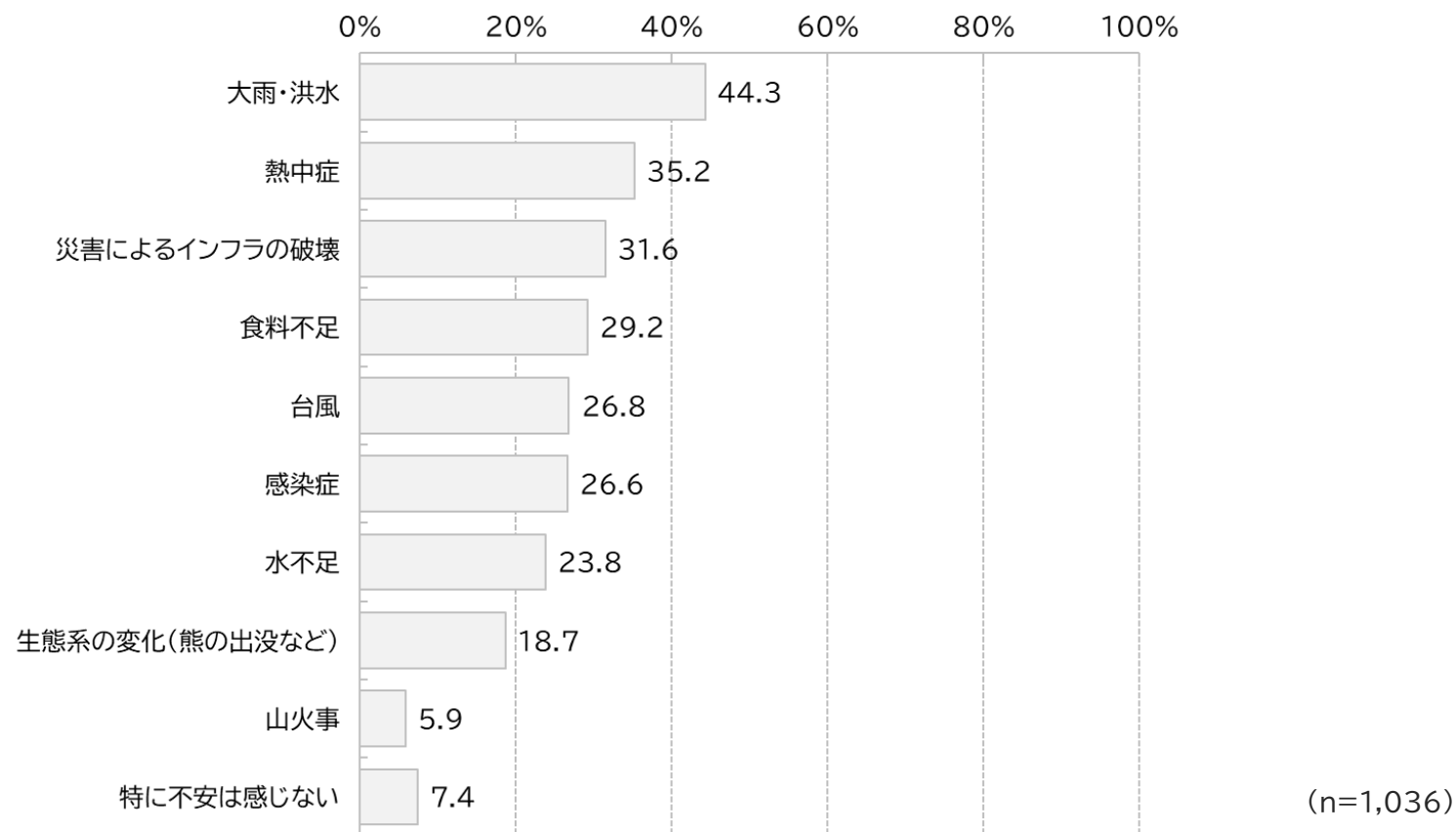


(n=820)
Q21で「とてもそう思う」「そう思う」と
答えた人が対象

[Q22]将来の気候変動について、あなたは以下のいずれかに不安を感じますか。

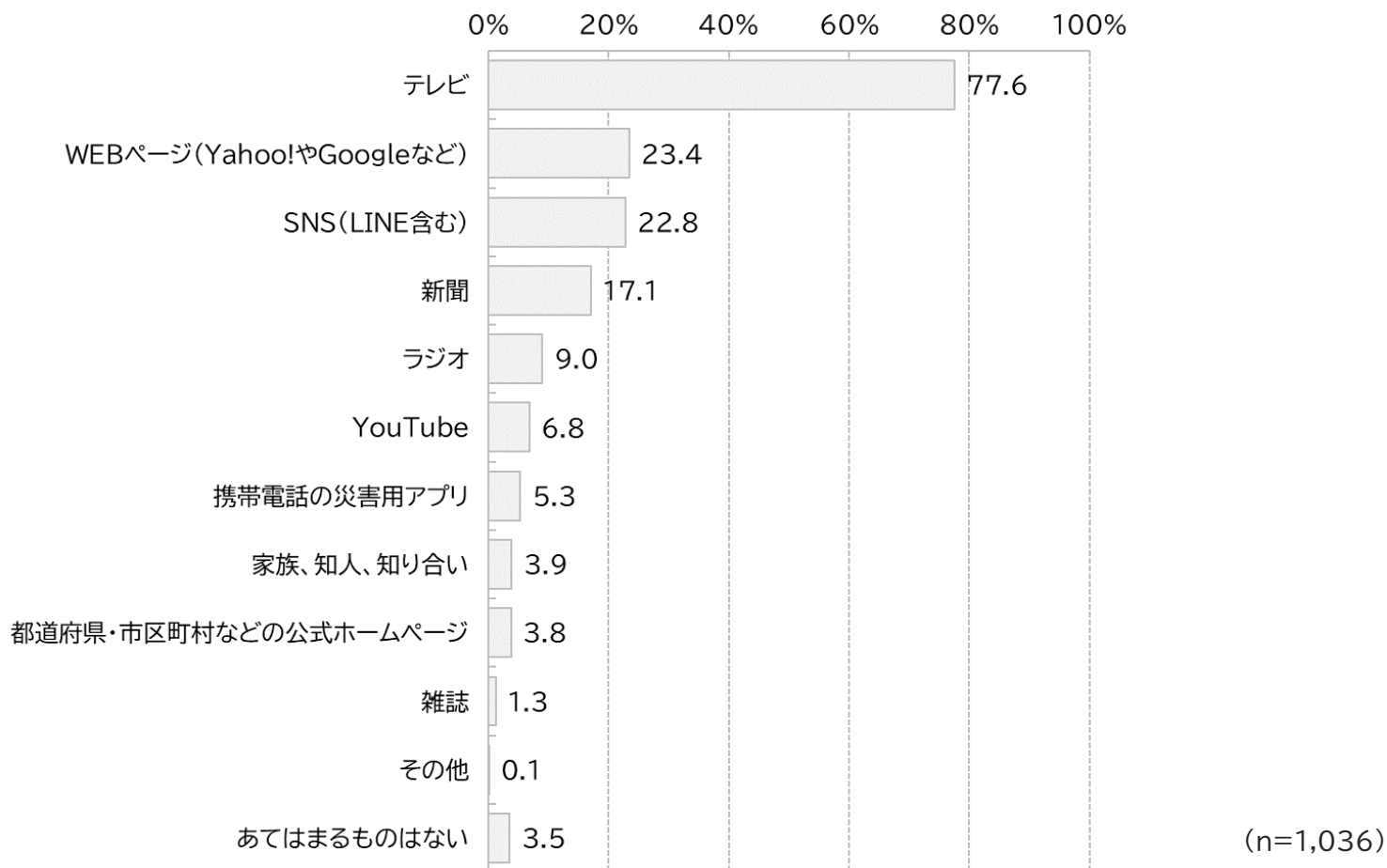
感じる方は、気候変動による副次的な現象も含め、不安が大きいものを以下から3つまでお選びください。

- 「大雨・洪水」に対する不安が一番大きく、「熱中症」「災害によるインフラの破壊」「食糧不足」という順番で、今後の気候変動の影響に不安を感じている。
- 「特に不安を感じない」と回答した人は1割以下であり、9割以上の人は何らかの不安を感じている。



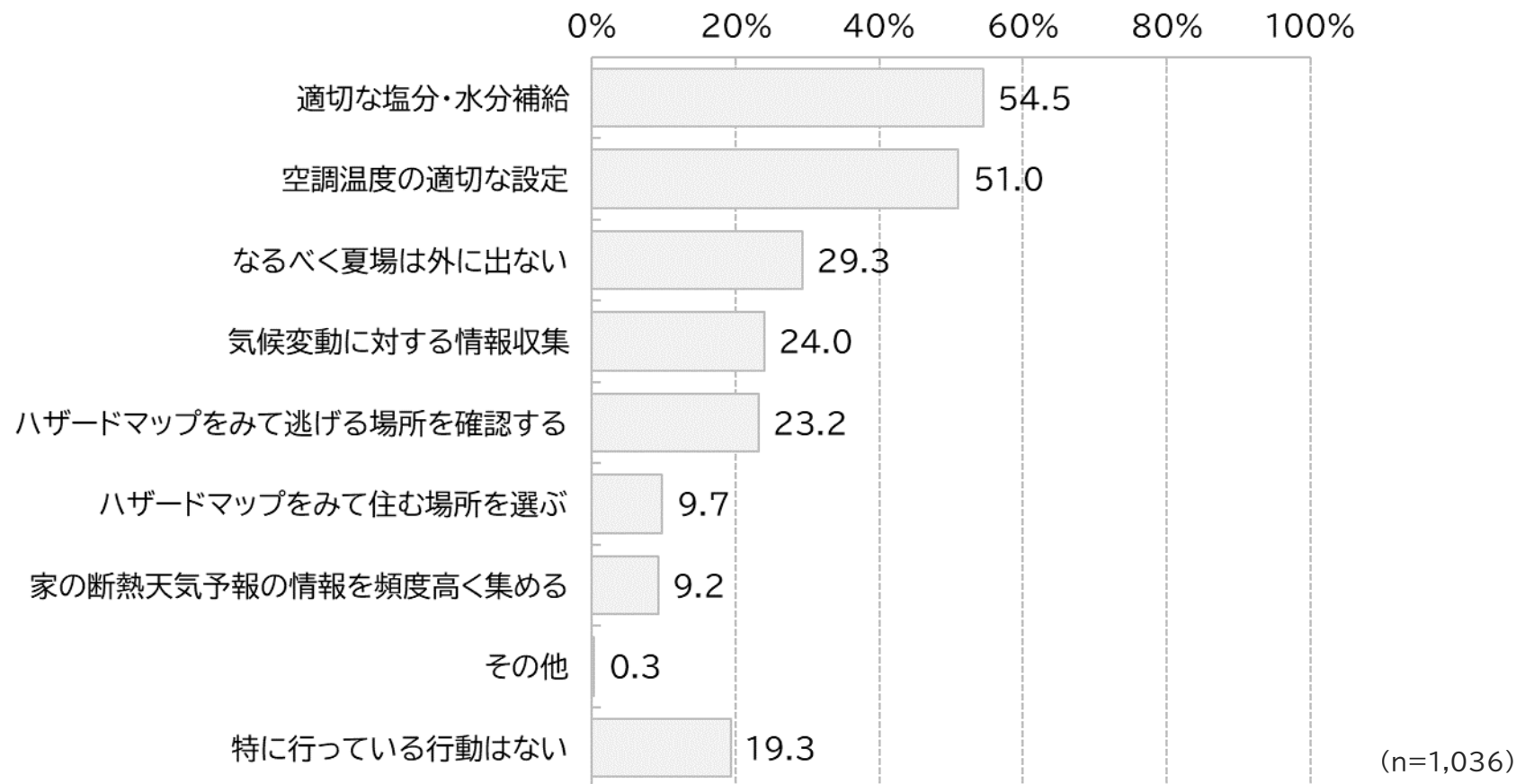
[Q23]あなたは普段、どのようなところで災害に関する情報を収集していますか。
(特に使用しているものを2つまでお選びください)

- 災害に関する情報源は、「テレビ」(77.6%)が高い割合を示す。
- 「WEBページ」(23.4%)、「SNS」(22.8%)というインターネットメディアも情報源として活用されている。



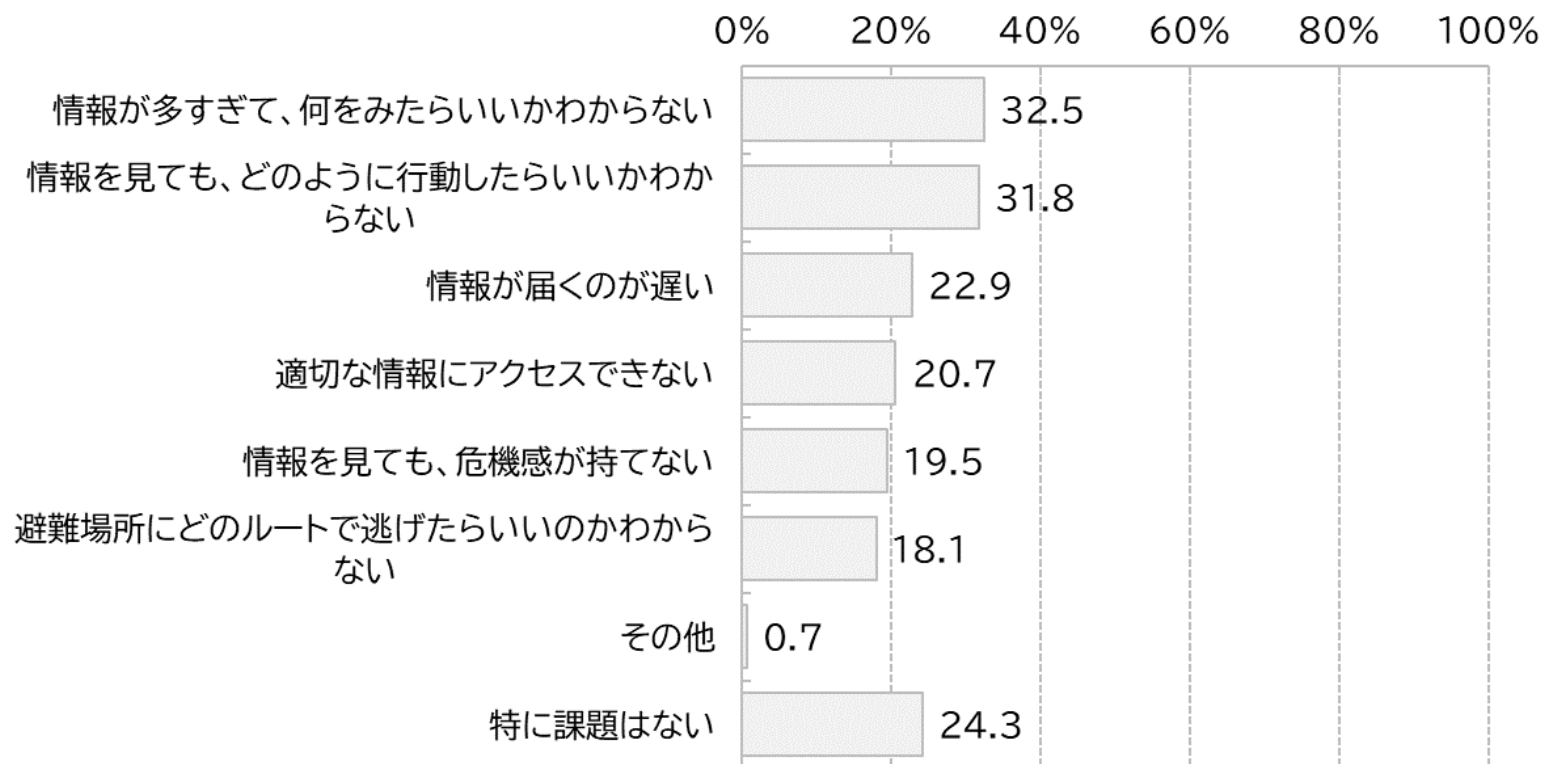
[Q24]気候の変化に関し、あなたはどのような行動をしていますか。(あてはまるものをすべてお選びください)

- 「適切な塩分・水分補給」「空調湿度の適切な設定」については、5割以上の人が行動している。
- ハザードマップの確認に関連する行動は、いずれも下位となっており、行動としては進んでいない様子。



[Q25]大雨など、災害時の情報に関する課題として、あてはまると思うものを3つまでお選びください。

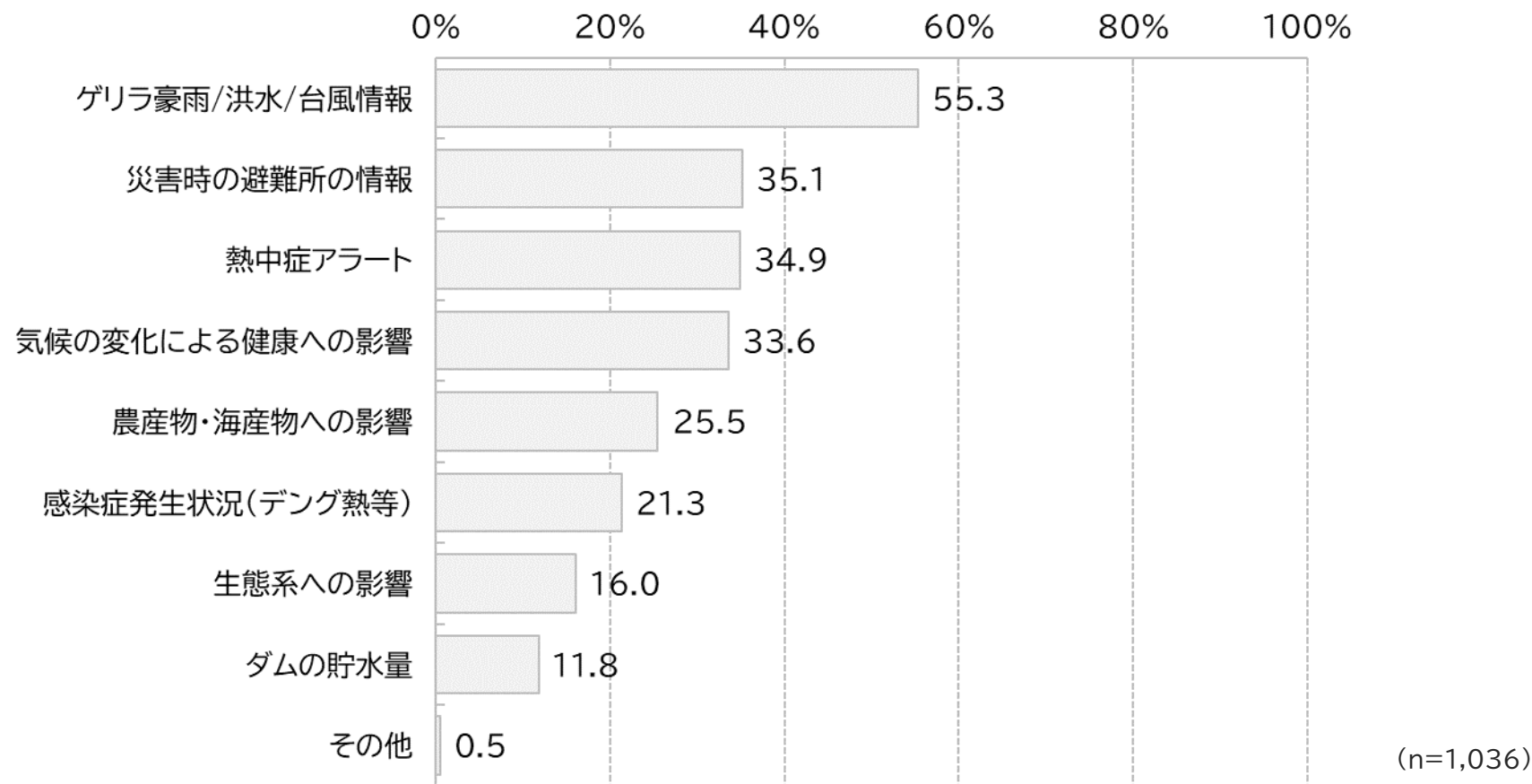
- 「情報が多すぎて、何をみたらいいかわからない」「情報をみても、どのように行動したらいいかわからない」がいずれも3割以上となった。
- 災害時の情報をわかりやすく示すための仕組みが課題であると考えられる。



(n=1,036)

[Q26]気候の変化に関して、あなたの生活の中で今後どのような情報が重要になると思いますか。
あてはまると思うものを3つまでお選びください。

- 「ゲリラ豪雨/洪水/台風情報」に関する情報は5割以上の方が重要になると考えている。
- 「災害時の避難所の情報」「熱中症アラート」「健康への影響」という自分自身に影響を与える可能性がある情報が特に求められている。



世界知で、未来を照らす

